

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	37,787	△2.5	857	△17.5	991	△25.7	1,021	4.6
2024年6月期第3四半期	38,764	9.6	1,039	△15.4	1,334	△11.6	976	△4.0

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 933百万円(△8.5%) 2024年6月期第3四半期 1,020百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	33.78	32.46
2024年6月期第3四半期	32.50	31.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	32,256	17,773	53.8
2024年6月期	33,786	17,038	49.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 17,360百万円 2024年6月期 16,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	△5.2	1,000	△29.1	1,150	△35.5	1,150	114.0	37.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) -

、除外 3社 (社名)

株式会社クロダリサイクル
株式会社しんえこ
株式会社東洋ゴムチップ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期3Q	30,317,388株	2024年6月期	30,211,042株
2025年6月期3Q	368,484株	2024年6月期	483株
2025年6月期3Q	30,248,858株	2024年6月期3Q	30,046,340株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域においては、中国による鉄鋼製品の過剰生産及び輸出、米国の金融政策による不安定なドル相場、各国エネルギー政策転換の減速懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。加えて提出日現在では、米国による関税政策により世界的な混乱が生じており、その影響を予測することが困難な状況にあります。

このような状況において鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首52,000円/tから第1四半期連結会計期間中に40,000円/tまで下落し、その後はほぼ横ばいで推移しました。当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格は43,067円/tと前年同期の50,881円/tを下回りました。

また、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、リチウムの平均価格は、EV需要減退により前年同期を下回って推移した一方で、金価格（住友金属鉱山発表建値）や銅価格（JX金属発表銅建値）は前年同期を上回って推移しました。

このような環境下で、第1四半期連結会計期間においては、鉄スクラップ価格下落の影響により利益が押し下げられたものの、それ以降は資源価格が安定して推移したこともあり、業績は堅調に推移しております。今後とも「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、CEの具体的事例の実現に向けて事業を推進し、サービス事業の拡大によるポートフォリオの組み換えを進め、資源価格の変動に影響されにくい体質作りを目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,787百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は857百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は991百万円（前年同期比25.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,021百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	15,653	15,804	1.0%
グローバルトレーディング事業	25,888	24,372	△5.9%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,195	1,212	1.4%
その他	387	390	0.7%
調整額	△4,362	△3,993	—
合 計	38,764	37,787	△2.5%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	1,144	912	△20.3%
グローバルトレーディング事業	323	192	△40.5%
リチウムイオン電池リサイクル事業	170	158	△7.5%
その他	107	93	△12.6%
調整額	△411	△365	—
合 計	1,334	991	△25.7%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

鉄スクラップ価格の一時的な急落の影響を受けたことに加え、人件費や設備費等の固定費増加で利益は押し下げられました。一方で、鉄スクラップ価格が一時的な急落後に安定して推移したこと、非金属部門やサービス関連事業（解体、プラスチック燃料化、ゴムチップ販売及び施工等）が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と同程度となり利益率も回復傾向を示しています。

以上の結果、資源循環事業の売上高は15,804百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は912百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

②グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、需給バランスを見定め適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移しました。一方、金属原料のトレーディング事業においては、スクラップ価格下落と為替変動の影響により減収減益となりました。引き続き鉄スクラップ分野での国内電炉メーカーとの連携を通じ、安定した集荷販売の仕組みを強化してまいります。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は24,372百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は192百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料であるレアメタル相場は前年同期を下回る水準で推移したものの、茨城工場の本格稼働開始と加工受託の取扱量を増加させたことにより、生産数量、売上高は前年同期を上回りました。茨城工場稼働により固定費は増加し利益は減少しましたが、引き続き国内でのシェア拡大を目指し積極的に投資を推進していきます。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,212百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

④その他

障がい福祉サービス事業の業績は堅調に推移しました。また、環境経営コンサルティング事業においては受注が増加し増収となりましたが、人件費等の固定費の増加で減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は390百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,256百万円（前連結会計年度末比1,529百万円の減少、4.5%減）となりました。流動資産は16,622百万円（前連結会計年度末比1,744百万円の減少、9.5%減）となりました。これは、現金及び預金が819百万円増加したものの、商品及び製品が1,855百万円、受取手形及び売掛金が515百万円、その他流動資産が239百万円減少したこと等によります。固定資産は15,634百万円（前連結会計年度末比214百万円の増加、1.4%増）となりました。これは、建物及び構築物が92百万円、建設仮勘定が84百万円減少したものの、投資有価証券が240百万円、機械装置及び運搬具が184百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,483百万円（前連結会計年度末比2,264百万円の減少、13.5%減）となりました。流動負債は8,974百万円（前連結会計年度末比2,115百万円の減少、19.1%減）となりました。これは、賞与引当金が202百万円増加したものの、その他流動負債が1,390百万円、買掛金が817百万円減少したこと等によります。固定負債は5,508百万円（前連結会計年度末比148百万円の減少、2.6%減）となりました。これは、長期借入金が165百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,773百万円（前連結会計年度末比734百万円の増加、4.3%増）となりました。これは、自己株式の取得により172百万円減少したものの、利益剰余金が840百万円、非支配株主持分が94百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2025年2月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,029	7,734,701
受取手形及び売掛金	4,671,895	4,156,791
商品及び製品	4,988,235	3,132,531
仕掛品	83,140	89,943
原材料及び貯蔵品	680,302	689,645
その他	1,066,295	826,359
貸倒引当金	△37,917	△7,477
流動資産合計	18,366,982	16,622,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,683,509	8,804,748
減価償却累計額	△5,423,881	△5,637,931
建物及び構築物(純額)	3,259,627	3,166,817
機械装置及び運搬具	15,764,547	16,650,665
減価償却累計額	△12,536,352	△13,237,917
機械装置及び運搬具(純額)	3,228,194	3,412,748
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	683,180	598,278
その他	987,533	1,008,969
減価償却累計額	△825,791	△841,358
その他(純額)	161,742	167,610
有形固定資産合計	11,175,794	11,188,503
無形固定資産		
のれん	23,521	21,116
その他	165,598	169,323
無形固定資産合計	189,119	190,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,444	3,741,163
出資金	17,103	17,093
繰延税金資産	431,513	401,401
その他	179,734	198,429
貸倒引当金	△73,923	△102,701
投資その他の資産合計	4,054,872	4,255,387
固定資産合計	15,419,786	15,634,330
資産合計	33,786,769	32,256,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495,729	2,677,998
短期借入金	3,570,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	990,450	987,088
リース債務	99,853	88,122
未払法人税等	257,624	132,492
賞与引当金	120,895	323,343
その他	2,555,605	1,165,462
流動負債合計	11,090,158	8,974,507
固定負債		
長期借入金	4,095,631	3,930,490
リース債務	183,495	150,602
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	962,283	1,037,865
資産除去債務	199,011	199,323
その他	153,336	126,540
固定負債合計	5,657,779	5,508,843
負債合計	16,747,938	14,483,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,553,348	1,580,215
資本剰余金	1,995,521	2,022,925
利益剰余金	13,010,720	13,851,280
自己株式	—	△172,868
株主資本合計	16,559,589	17,281,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,857	2,219
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	124,885	68,036
その他の包括利益累計額合計	160,341	78,855
新株予約権	318,899	318,899
非支配株主持分	—	94,166
純資産合計	17,038,831	17,773,475
負債純資産合計	33,786,769	32,256,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	38,764,054	37,787,450
売上原価	32,517,176	31,229,618
売上総利益	6,246,877	6,557,831
販売費及び一般管理費	5,207,432	5,699,860
営業利益	1,039,445	857,970
営業外収益		
受取利息	808	3,431
受取配当金	1,859	1,326
持分法による投資利益	319,805	283,415
受取賃貸料	34,202	20,719
その他	58,505	92,224
営業外収益合計	415,181	401,117
営業外費用		
支払利息	27,669	37,568
為替差損	30,018	167,721
減価償却費	46,515	32,175
その他	16,253	30,409
営業外費用合計	120,457	267,875
経常利益	1,334,169	991,213
特別利益		
固定資産売却益	19,459	13,811
投資有価証券売却益	—	10,517
受取保険金	—	319,792
国庫補助金	12,805	203,572
抱合せ株式消滅差益	1,009	—
特別利益合計	33,274	547,693
特別損失		
固定資産除却損	8,134	2,449
固定資産売却損	49	456
固定資産圧縮損	12,805	204,339
特別損失合計	20,988	207,245
税金等調整前四半期純利益	1,346,455	1,331,660
法人税等	351,213	317,132
四半期純利益	995,241	1,014,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,776	△7,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	976,464	1,021,824

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	995,241	1,014,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,394	△24,637
為替換算調整勘定	12,404	△56,849
その他の包括利益合計	24,798	△81,486
四半期包括利益	1,020,039	933,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,263	941,414
非支配株主に係る四半期包括利益	18,776	△7,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,176,933	18,665,890	—	20,842,824	—	20,842,824	—	20,842,824
非鉄金属	2,635,920	2,652,255	—	5,288,176	—	5,288,176	—	5,288,176
ゴム製品	4,444,497	66,163	—	4,510,660	—	4,510,660	—	4,510,660
中古自動車	—	3,408,378	—	3,408,378	—	3,408,378	—	3,408,378
LIB関連	—	—	860,010	860,010	—	860,010	—	860,010
その他	2,609,912	875,304	—	3,485,216	368,786	3,854,003	—	3,854,003
顧客との契約から生じ る収益	11,867,264	25,667,992	860,010	38,395,267	368,786	38,764,054	—	38,764,054
外部顧客への売上高	11,867,264	25,667,992	860,010	38,395,267	368,786	38,764,054	—	38,764,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,786,651	220,711	335,820	4,343,184	19,160	4,362,344	△4,362,344	—
計	15,653,916	25,888,704	1,195,831	42,738,451	387,946	43,126,398	△4,362,344	38,764,054
セグメント利益	1,144,037	323,471	170,973	1,638,482	107,220	1,745,702	△411,533	1,334,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△411,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,757,351	16,982,619	—	18,739,970	—	18,739,970	—	18,739,970
非鉄金属	2,903,755	3,126,785	—	6,030,540	—	6,030,540	—	6,030,540
ゴム製品	4,603,516	65,797	—	4,669,313	—	4,669,313	—	4,669,313
中古自動車	—	3,160,907	—	3,160,907	—	3,160,907	—	3,160,907
LIB関連	—	—	825,912	825,912	—	825,912	—	825,912
その他	3,157,213	826,017	—	3,983,231	377,573	4,360,805	—	4,360,805
顧客との契約から生じ る収益	12,421,837	24,162,126	825,912	37,409,876	377,573	37,787,450	—	37,787,450
外部顧客への売上高	12,421,837	24,162,126	825,912	37,409,876	377,573	37,787,450	—	37,787,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,382,857	210,744	386,968	3,980,570	13,142	3,993,712	△3,993,712	—
計	15,804,695	24,372,870	1,212,880	41,390,446	390,716	41,781,162	△3,993,712	37,787,450
セグメント利益	912,236	192,539	158,192	1,262,968	93,690	1,356,658	△365,445	991,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△365,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	944,264千円	1,033,737千円
のれんの償却額	2,405 "	2,405 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。